

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 尻 義 久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月 31日	自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月 31日	自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日
売上高 (千円)	14,212,435	13,520,830	55,629,575
経常利益 (千円)	763,351	581,663	3,672,009
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	35,108	206,671	1,317,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	908,305	96,662	479,787
純資産額 (千円)	23,442,071	24,315,002	24,551,165
総資産額 (千円)	35,651,474	35,918,563	35,200,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.25	7.40	47.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.8	67.7	69.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降低下していた産業活動に持ち直しの動きが見られる一方で、顕在化した電力供給に対する懸念や急激な円高等の影響によって引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、一部に復調の兆しがあらわれたものの天候不順の影響を受けるなど、景況感に明るさの見えない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策として商品コンセプトを「ONスタイル」と「OFFスタイル」の2つの区分で見直し、新たに20～30代向け通勤カジュアルの強化をすすめました。また、価値ある商品をより一層お求めやすい価格で提供するため、戦略的な価格設定商品の投入を実施いたしました。その他、ファッション雑誌とのコラボレーション企画等にも取り組み、自社ブランド商品の認知度向上に努めました。

店舗展開に関しましては、都市部を中心に計4店舗の新規出店を行う一方で、東日本大震災の影響による3店舗を含めた計9店舗の退店を行った結果、当第1四半期連結累計期間末における国内店舗数は846店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商贸有限公司（注）におきましては、計35店舗の新規出店を実施したほか、計2店舗の退店を実施した結果、当第1四半期連結累計期間末における直営店舗数は241店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は135億20百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は5億15百万円（同32.2%減）、経常利益は5億81百万円（同23.8%減）、四半期純利益は2億06百万円（前年同期は35百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は122億05百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は2億95百万円（同50.6%減）となりました。経費削減に努めたものの、売上高が前年を割り込んだことから、減収減益となりました。

<中国>

中国における売上高は13億15百万円（前年同期比43.0%増）、営業利益は2億円（同31.4%増）となりました。新規出店効果に加え、既存店も好調に推移したことから、大幅な増収増益となりました。

(注) 好麗姿（上海）服飾商贸有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7億18百万円増加して359億18百万円となりました。これは、現金及び預金が大幅に増加した一方で、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて9億54百万円増加して116億03百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2億36百万円減少して243億15百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損失が拡大したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,330	2,789,933	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,933	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。
- 3 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八ニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	70		70	0.00
計		70		70	0.00

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,435,395	7,872,625
売掛金	3,036,405	2,794,518
たな卸資産	5,839,849	5,043,965
未収還付法人税等	3,220	3,166
その他	1,274,711	1,674,044
貸倒引当金	1,701	1,986
流動資産合計	16,587,880	17,386,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,703,936	6,535,056
その他	2,724,713	2,764,838
有形固定資産合計	9,428,650	9,299,895
無形固定資産		
その他	79,297	106,997
無形固定資産合計	79,297	106,997
投資その他の資産		
差入保証金	8,139,395	8,126,983
その他	1,009,052	1,042,065
貸倒引当金	43,963	43,712
投資その他の資産合計	9,104,485	9,125,336
固定資産合計	18,612,433	18,532,229
資産合計	35,200,314	35,918,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,979	1,745,784
短期借入金	638,040	600,000
1年内返済予定の長期借入金	740,800	740,800
未払法人税等	439,665	426,954
ポイント引当金	10,807	10,874
災害損失引当金	63,677	36,458
資産除去債務	9,439	10,879
その他	4,470,572	4,904,898
流動負債合計	7,454,983	8,476,650
固定負債		
長期借入金	1,400,800	1,315,600
退職給付引当金	944,771	970,097
資産除去債務	774,269	772,273
その他	74,325	68,938
固定負債合計	3,194,166	3,126,909
負債合計	10,649,149	11,603,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	18,251,344	18,318,516
自己株式	330	330
株主資本合計	25,759,694	25,826,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	809
繰延ヘッジ損益	1,107,375	1,387,705
為替換算調整勘定	101,712	124,967
その他の包括利益累計額合計	1,208,529	1,511,863
純資産合計	24,551,165	24,315,002
負債純資産合計	35,200,314	35,918,563

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	14,212,435	13,520,830
売上原価	6,268,341	6,005,723
売上総利益	7,944,093	7,515,107
販売費及び一般管理費	7,183,979	6,999,744
営業利益	760,114	515,362
営業外収益		
受取利息	821	891
受取配当金	147	367
為替差益	14,115	10,686
受取地代家賃	12,127	10,964
受取補償金	2,463	16,000
デリバティブ評価益	-	11,847
助成金収入	1,486	16,126
貸倒引当金戻入額	-	389
雑収入	4,286	9,970
営業外収益合計	35,449	77,243
営業外費用		
支払利息	12,590	8,355
貸倒引当金繰入額	8,722	-
デリバティブ評価損	8,510	-
雑損失	2,388	2,586
営業外費用合計	32,212	10,942
経常利益	763,351	581,663
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,950	-
固定資産売却益	-	361
特別利益合計	1,950	361
特別損失		
固定資産除却損	28,346	33,871
減損損失	141,372	115,401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	489,581	-
その他	62,859	11,949
特別損失合計	722,160	161,222
税金等調整前四半期純利益	43,141	420,802
法人税、住民税及び事業税	302,550	326,597
法人税等調整額	224,300	112,466
法人税等合計	78,249	214,130
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	35,108	206,671
四半期純利益又は四半期純損失()	35,108	206,671

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	35,108	206,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	250
繰延ヘッジ損益	838,455	280,330
為替換算調整勘定	33,834	23,255
その他の包括利益合計	873,197	303,334
四半期包括利益	908,305	96,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908,305	96,662
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
減価償却費	351,533千円	318,428千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成22年5月31日	平成22年8月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	139,499	5	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	13,292,445	919,990	14,212,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	13,292,445	919,990	14,212,435
セグメント利益	597,592	152,337	749,930

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	749,930
セグメント間取引消去	10,183
四半期連結損益計算書の営業利益	760,114

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において141,372千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	12,205,296	1,315,534	13,520,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	12,205,296	1,315,534	13,520,830
セグメント利益	295,202	200,159	495,361

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	495,361
セグメント間取引消去	20,000
四半期連結損益計算書の営業利益	515,362

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において115,401千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円25銭	7円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	35,108	206,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	35,108	206,671
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,899,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

株式会社 ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野寺 壽男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。